

外務大臣
玄葉 光一郎殿

日本政府はスーダン共和国・南スーダン共和国間の軍事衝突の即時停止に向けた働きかけを

日本国際ボランティアセンター(JVC)

2012年4月18日

2012年3月末にスーダン共和国、南スーダン共和国の国境付近で始まった両国軍の衝突は、4月に入って拡大し、10日には南スーダン軍が国境を越えてスーダン領内に侵攻、油田地帯のヘグリグを占拠しました。南スーダン軍は撤退したものの、スーダン軍は南スーダンの各地への空爆を続け、戦闘は激化しています。両国政府は互いを非難しながら軍事行動をエスカレートさせており、既に周辺地域では万単位の避難民、空爆による死者が発生しています。

スーダンの南北間で20年にわたり続いた内戦は2005年に終結し、2011年には南部が「南スーダン共和国」として分離独立しました。しかし両国にまたがる油田地帯からの石油収入の分配など、多くの問題が分離独立後も未解決のまま残り、交渉の決裂によって今回の軍事衝突に至りました。全面戦争への拡大を阻止するために、国連安全保障理事会、アフリカ連合(AU)はじめ関係各国の働きかけが続いていますが、今のところ目立った成果は上がっていません。

私たち日本国際ボランティアセンター(JVC)は、スーダン南北内戦の終了直後から南スーダンで周辺国の難民キャンプから帰還した人々の支援を開始し、2010年からはスーダン(北部スーダン)・南コルドファン州で内戦の影響を受けた人々の和解とコミュニティの復興を支えてきました。人々は内戦終結により訪れた平和を心から喜び、生活の再建に意欲を見せていました。

現在の軍事衝突が、これまで人々が行ってきた和解や社会再建の努力を台無しにしかねないことを極めて残念に思います。国家や政治レベルでの利害の衝突の下での戦争によって、住民の人命と暮らしが破壊されることは、「人間の安全保障」に対する大きな脅威です。国境線の両側で活動するNGOとして、両国が直ちに戦闘を止め、再び人々が平和への礎を築きはじめられる環境を整えられることを望んでいます。

「人間の安全保障」を標榜する日本政府も同じ思いを共有していることと拝察します。日本は南スーダン「復興」のためとして自衛隊を派遣していますが、南北間の平和で安定的な関係がない限りは南スーダンの復興もありません。また、これまで南北へのバランスを重視して支援してきた日本に対するスーダン政府(北部スーダン)の感情は極めて友好的で、こうした両国との等しく良好な関係を持つ日本政府こそ、国連安保理やAUを補完する形で事態の沈静化に向けた働きかけができるのではないのでしょうか。今回の衝突が全面戦争に至る前に、以下のような停戦に向けた外交上の働きかけを強く期待します。

- ・ 国連安保理、アフリカ連合(AU)、関係諸国等と連携しながら、スーダン及び南スーダン両国に対して国連安保理議長声明(4月12日付 S/PRST/2012/12)に従って即座に国境付近での軍事行動を中止するよう働きかける。
- ・ 同じく、両国が首脳会談を含む話し合いの席に付き、南スーダン分離独立に伴う諸問題を解決するための交渉を再開するよう働きかける。

日本政府がスーダン南北和平の架け橋となり、さらに南北双方への民生分野における支援を一層尽

力され、今後の人々の生活再建に寄与されることを強く望みます。

以上

【本件についてのお問い合わせ】

JVC 調査研究・政策提言担当 高橋 清貴

JVC スーダン事業担当 佐伯 美苗